

伊賀市 第3次計画（最終案）における個別指標一覧

【資料7】

施策番号	施策名	事業番号	事業名	個別指標名	個別指標の説明	現状値（最新値）		目標値	
						時点	値	時点	値
1-1	地域共生社会づくり	基本事業①	地域づくり支援	地域福祉ネットワーク会議 開催数	自治協単位で設置を進めている地域福祉ネットワーク会議の開催数	R1	52	R6	60
		基本事業②	包括的な相談支援	関係機関や地域等との連携回数	地域包括支援センターで行った相談支援のうち、関係機関や地域と連携を行った延件数 ※地域包括支援センター総合相談支援実績、翌年度当初に前年度の集計が完成する	R1	4,726回	R6	増加
				複雑なケースの解決割合	個別ケース会議を開催した事例のうち課題解決した事例の割合（課題解決した事例数／会議の開催件数） ※地域包括支援センター調整係集計、翌年度4月に前年度の集計が完成する。	R1	79.7%	R6	80%以上
		基本事業③	社会とのつながりや参加の支援	就労・増収率	就労支援対象者のうち就労・増収した人の割合 ※前回の目標値である69.7%が達成できておらず、再掲する。	R1	68.7%	R6	69.7%
1-2	医療	基本事業①	救急医療	救急患者受入率	夜間・休日における二次救急実施病院の患者受入率（伊賀市消防本部）	R1	96.6%	R6	98.0%
		基本事業②	在宅医療	多職種間連携の意識	保健・医療・福祉分野の連携検討会で隔年で実施する専門職アンケートで、多職種間連携の意識の高まりを感じている専門職の割合（前回アンケート時からの変化）	H30	33%	R6	50%
		基本事業③	地域医療	取り組んでいるプロジェクト数	地域医療戦略2025で示すプロジェクトに取り組んでいる数 ＜既に取り組んでいるプロジェクト＞ ①市内2基幹病院の役割と連携の強化 ②二次救急医療のさらなる充実 ③看護師等医療人材の確保・育成 ④在宅医療をサポートする在宅医療支援センター機能の創設 ＜新たに取り組むプロジェクト＞ ⑤3つの地域包括ケア圏域を軸として在宅医療スタイルの構築	R1	4	R6	5
		基本事業④	上野総合市民病院	在宅復帰率	退院患者のうち自宅に帰った患者の割合	R1	94%	R6	90%以上
1-3	健康づくり	基本事業①	健康増進	健康寿命	65歳からの平均余命から介護等が必要な期間を除いた期間	H30	男性 82.60歳 女性 85.88歳	R6	延伸
		基本事業②	生活習慣病予防及び重症化予防	特定保健指導率	特定保健指導対象となった者のうち、特定保健指導を実施（終了）した割合	H30	7.2%	R6	15%
		基本事業③	若い世代からの健康づくり	健康づくり事業協力機関数	市が実施する健康づくり事業の情報を共有・活用する地域団体、事業所等の数	R1	182機関	R6	220機関
1-4	高齢者支援	基本事業①	保健事業と介護予防の一体的実施	要介護認定を受けていない人の割合	第1号被保険者（65歳以上）のうち介護認定を受けていない人の割合 ※介護保険事業状況報告、年度末（3月31日現在）、第1号被保険者（65歳以上）のうち介護認定を受けていない人の数／第1号被保険者数（%）	R1	79.43%	R6	上昇
		基本事業②	認知症対策	認知症サポーター数	全国キャラバン・メイト連絡協議会が年度末（3月31日現在）に発表する伊賀市の認知症サポーターの人数	R1	7,170人	R6	10,457人
		基本事業③	地域自立生活支援	緊急通報システム 貸出数	一人暮らしの高齢者等が急病等の緊急時にボタンを押すとコールセンターに繋がる装置の貸出数	R1	182人	R6	220人
		基本事業④	介護保険サービス	居宅介護サービス事業所数	訪問や通所にて居宅介護サービスを実施している事業所数	R1	100か所	R6	増加
1-5	障がい者支援	基本事業①	障がい者相談支援センター	関係機関や地域等との連携回数	障がい者相談支援センターで行った相談支援のうち、関係機関や地域と連携を行った延件数	R1	4,118回	R6	増加
		基本事業②	障がい者支援	障がい福祉サービス支給決定者数	障がい福祉サービスの支給を決定した人数 ※令和元年度における障がい福祉サービス支給決定者数 障がい者774人、障がい児214人、計988人	R1	988人	R6	増加
		基本事業③	障がい者福祉の啓発	研修会により理解が深まった人の割合	障がい福祉に係る研修会や講演会等後に実施するアンケートで「障がいに対する理解が深まった・やや深まった」と回答した人の割合	R1	—	R6	75%
1-6	子育て・少子化対策	基本事業①	子育て相談	何らかの解決方法を知っている親の割合	3歳児健診で実施するアンケートで、育てにくさを感じると答えた親のうち何らかの解決方法を知っていると答えた親の割合	R1	80.3%	R6	85.0%
		基本事業②	子育て支援	伊賀市で子育てをしたい親の割合	1歳6か月児検診で実施する「生活アンケート」から「今後も伊賀市で子育てしていきたい」を選んだ回答者の割合	R1	92%	R6	95%
		基本事業③	少子化対策	合計特殊出生率	一人の女性が15歳から49歳までの間に産む子の数の平均	R1	1.36	R6	1.50

施策番号	施策名	事業番号	事業名	個別指標名	個別指標の説明	現状値（最新値）		目標値	
						時点	値	時点	値
2-1	危機管理	基本事業①	地域防災・減災力	地域の避難所運営マニュアル 策定率	住民自治協議会内の自主防災組織の連携を図り、地域の減災・防災を推進する組織として、住民自治協議会に設置された防災部会等が策定する避難所運営マニュアルの数（毎年度末累計の策定率）	R2	12.8% (7/39)	R6	100%
		基本事業②	新たな防災情報の伝達のしくみづくり	自主防災組織内の非常時における防災情報の伝達しくみ構築率	新たな全市一体的な統合型の防災情報システムの整備率を行い、各自主防災組織内における非常時（通常時の通信手段を失った場合）の防災情報を伝達するしくみの策定数（毎年度末累計の策定率）	R1	0%	R6	80%
		基本事業②	危機管理体制	各種危機管理関係計画等 策定率	国土強靱化地域計画（策定）・業務継続計画（各部課の優先業務の整理）・受援計画（策定）・地域防災計画及び国民保護計画、事件・事故等緊急対応計画に係る各所管部の危機管理マニュアル等の毎年度末累計の策定率	R2	12.5% (7/56)	R6	100%
		基本事業③	河川維持・改修	河川浚渫事業 対応率	浚渫対応件数/浚渫計画件数（25河川）※ ※R2.3末時点要望件数）	R2	16%	R6	80%
		基本事業④	ため池の適正管理	廃池実施数	廃池要望のうちの廃池実施数（毎年度末累計）	R2	1	R6	45
2-2	消防・救急	基本事業①	消防	消防水利 充足率	消防力整備指針・消防施設整備計画	R1	63.11%	R6	66%
		基本事業②	救急	現場に居合わせた人の救命処置率	救急現場で心肺停止状態の傷病者に対し救命処置を行った割合	R1	50%	R6	60%
		基本事業③	火災予防	住宅用火災警報器 設置率	住宅用火災警報器設置率無作為のアンケート調査における「設置している」と回答し	R1	70%	R6	80%
2-3	安心な暮らし	基本事業①	交通安全	人身事故件数	「三重の交通統計」12月末（年末）時点の集計	R1	122件	R6	前年比▲5% を継続
		基本事業②	防犯啓発	刑法犯認知件数	伊賀警察署発表の各年度の刑法犯認知件数	R1	475件	R6	減少
		基本事業③	消費者問題	消費生活相談件数	伊賀市消費生活相談件数（多重債務相談含む） ※コロナ関係の相談件数が増加している	R1	207件	R6	200件
2-4	環境保全	基本事業①	環境保全意識の高揚・啓発	参加者の意識向上度	環境セミナーやクリーンウォークなど啓発事業参加者へのアンケートによる意識向上度 「関心が高まった・理解が深まった」回答率 70%以上（現在未実施）	R1	—	R6	70%
		基本事業②	生活環境保全のための監視・調査	河川水質環境基準 達成度	河川BOD（生物化学的酸素要求量）の測定値が、環境基準を達成している河川の割合	R1	100%	R6	100%
		基本事業③	不法投棄の防止	不法投棄量	不法投棄の回収量 （10年後に現状値の10%減を目標と考え、5年後は10%）	R1	10,401kg	R6	10,000kg
2-5	一般廃棄物	基本事業①	ごみ処理コスト削減	年間ごみ処理経費	年間処理費用の積算（伊賀北部数値） （≒14000(国の平均経費)÷1.1×1.05 10年後に13000円を目標として、2025は13400円）	R1	13,949円	R6	13,400円
		基本事業②	ごみの資源化	ごみ分別アプリ登録数	伊賀市全体の世帯およそ4万世帯の4分の1程度まで登録数を増やす	R1	7,333件	R6	10,000件
		基本事業③	生活排水の適正処理	排水基準達成率	毎月行う排水検査の排水基準達成率	R1	100%	R6	100%
2-6	上下水道	基本事業①	上水道	耐震管路延長の割合	各年度末現在の配水管延長に対する耐震管への更新延長	R1	8.6%	R6	9.5%
		基本事業②	下水道	健全度3以上の割合	各年度末における処理場施設に対する健全な施設の割合	R1	74.8%	R6	86.4%
3-1	観光	基本事業①	観光誘客と情報発信	旅行消費額	伊賀上野観光協会DMO統計より	R1	11,953円	R6	15,257円
		基本事業②	観光客の受け入れ	リピーター率	伊賀上野観光協会DMO統計より	R1	48%	R6	52%
3-2	農業	基本事業①	農畜産物の生産振興	伊賀米の1等米比率	伊賀米の1等米比率	R1	53.2%	R6	70%
		基本事業②	農業・農村の多面的機能維持向上	認定農用地面積	多面的支払交付金制度における認定用地面積	R1	4,057ha	R6	4,250ha
		基本事業③	担い手の確保・育成	認定農業者数	認定農業者数	R1	230人	R6	240人
		基本事業④	地産地消	伊賀スマイル給食 実施回数	伊賀の地域食材を使用した小中学校給食の実施回数	R1	0回	R6	12回
3-3	森林保全・林業	基本事業①	森林環境の整備	境界明確化 実施面積	境界明確化実施面積	R1	186ha	R6	200ha
		基本事業②	森林資源の利活用	未利用間伐材 排出量	バイオマス利用促進事業における搬出量	R1	1,550 t	R6	2,000 t
3-4	中心市街地活性化	基本事業①	市街地整備	中心市街地の歩行者・自転車通行量	最新値を基準とした中活計画の考え方に基づいた累計値	R2	2,181人	R6	2,737人
		基本事業②	中心市街地の商業の活性化	空き店舗等活用件数	最新値を基準とした中活計画の考え方に基づいた累計値	R1	1件	R6	21件
3-5	商工業・産業立地	基本事業①	商工業の活性化	上野商工会議所・伊賀市商工会 組織率	R1年度実績を基準とした組織率（会員数－地域外会員）/商工業者数	R1	52.1%	R6	51.0%
		基本事業②	企業立地	新規立地企業件数	県調査の工場立地動向調査における新規立地企業件数（累計）	R1	5件	R6	12件
3-6	雇用・起業	基本事業①	就労支援、職業相談	有効求人倍率（就業率）	三重労働局が発表する労働市場月報における伊賀管内の有効求人倍率の年度平均値	R1	1.31	R6	1.33
		基本事業②	創業支援	起業数	起業数（累計）	R1	3件	R6	12件

施策番号	施策名	事業番号	事業名	個別指標名	個別指標の説明	現状値（最新値）		目標値	
						時点	値	時点	値
4-1	都市政策	基本事業①	コンパクトシティ・プラス・ネットワーク	誘導区域内への誘導率	立地適正化計画に基づく誘導区域内への対象施設誘導率 誘導対象施設における 誘導区域内立地件数／都計区域内立地件数	R1	59.46%	—	上昇
		基本事業②	良好な景観形成	届出書の適合率	景観計画区域内における 届出行為の景観形成基準への適合件数／届出件数	R1	85.50%	—	上昇
4-2	住環境整備	基本事業①	木造住宅等の耐震化	住宅の耐震化率	住宅統計調査（5年毎）に基づく住宅総数のうち耐震性のある住宅の割合 耐震性のある住宅数（1980(S55)年以前の耐震性のある住宅数+1981(S56)年以降の住宅数）／住宅総数	H30	81.8%	R6	87.8%
		基本事業②	市営住宅の建替・改善	市営住宅の改善 累計	伊賀市市営住宅等長寿命化計画に基づき、国の交付金事業を活用して市営住宅を改善した件数（累計）	R2	2件	R6	10件
		基本事業③	空き家対策	空き家等数	空家の利活用の推進により、増加する空家の率を制御する	R1	2,052棟	R6	2,050棟を維
4-3	道路	基本事業①	道路	道路改良事業 進捗率	社会資本整備総合交付金事業において実施している道路改良工事5路線の事業費ベースでの整備進捗率	R1	78.40%	R6	100%
		基本事業②	橋梁	橋梁 修繕率	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁修繕工事を行う必要のある判定III橋梁87橋についての修繕率	R1	32.18%	R6	100%
4-4	公共交通	基本事業①	地域バス交通の確保維持	市内バス年間利用者数	安定的で持続可能な交通サービスの提供に向けた取り組みの効果を測るための指標。事業者運行バス、廃止代替路線バス、行政サービス巡回車及び地域運行バスの年間利用者	R1	503,269人	R6	503,000人
		基本事業②	鉄道網整備	関西本線年間利用者数	市内JR線及び近鉄線の利便性向上並びに整備促進に向けた取り組みの効果を測るための指標。JR関西本線・草津線及び近鉄大阪線の市内各駅年間利用者数	H30	1,511,439人	R6	1,511,000人
		基本事業③	伊賀線活性化	伊賀線年間利用者数	鉄道事業を安全かつ安定的に維持継続する取り組みの効果を測るための指標。伊賀線全線の年間利用者数	R1	1,279,625人	R6	1,580,000人
5-1	人権尊重・非核平和	基本事業①	人権啓発	参加者の意識向上度	市内（各支所含む）人権のつどい・人権講演会等参加者アンケートの内容に対する理解度「たいへん深まった」と答えた人の割合	R1	48.9%	R6	58.9%
		基本事業②	非核平和	小6・中3生の平和への貢献度	市内中3生への平和意識アンケートにおける平和な世界のための貢献度Ⅲ・⑤の、1したい 2できれば 3たぶんしない 4しない の1・2の割合（毎年、2.0%の増加を目指す）	R1	74.7%	R6	83.0%
		基本事業③	男女共同参画	女性登用率	各審議会委員会への女性登用率	R1	23.4%	R6	30.0%
5-2	同和問題	基本事業①	同和施策	参加者の意識向上度	隣保館・児童館・教育集会所の同和問題研修会アンケートの理解度「たいへん深まった」と答えた人の割合	R1	62.7%	R6	72.70%
		基本事業②	隣保館・児童館・教育集会所	年間相談 延件数	生活福祉・教育・子育て・就労等の年間相談件数	R1	延べ3,000人	R6	3,100人
5-3	学校教育	基本事業①	学校マニフェスト	学校改善に努めていると感じる保護者の割合	各学校が実施する学校評価アンケート（保護者用）において「学校は、保護者や地域（学校運営協議会委員等）の意見を取り入れて学校改善に努めている。」（12月末時点）と回答した割合	R1	90%	R6	90%
				将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査（児童生徒質問用紙）において「将来の夢や目標を持っていますか。」（4月時点）に対して肯定的に回答した小学6年生と中学3年生の割合	R1	76.8%	R6	80%
		基本事業②	児童生徒の支援	個別の教育支援・指導計画の作成割合	学校教育課による各学校への調査結果（12月末時点）の割合	R1	100%	R6	100%
				情報モラル学習を実施する学校の割合	学校教育課による各学校への調査結果（12月末時点）の割合	R1	100%	R6	100%
5-4	教育環境	基本事業①	校区再編	複式学級数	R2.4月現在、校区再編の計画がある小学校の複式学級数 《現在、2地区5校で校区再編を計画しており、R6には統合を完了させる予定であるので、その時点で2地区の複式学級が解消されている。》	R2	2	R6	0
		基本事業②	学校施設整備	施設改善率	学校施設長寿命化計画に掲載している建物数のうち、事業計画に基づき改修などを行った建物の割合	R2	0%	R6	17.6%
		基本事業③	GIGAスクール構想	児童生徒用端末利用率	児童生徒が1人1台端末を授業で活用している状況	R2	0%	R6	100%
5-5	生涯学習	基本事業①	生涯学習	人材育成講座 参加者数	初めての講師サポート事業など地域で活動できる人材育成のための講座及び交流会の参	R1	274人	R6	480人
		基本事業②	図書館活動	図書館年間入館者数	上野図書館の年間入館者数 《目標値は、伊賀市新図書館基本計画（H26.3策定）に記載の新図書館の延床面積3,600㎡をもとに、「伊賀市のにぎわい創出に向けた庁舎移転後の利活用方針について（H28.8.16）」資料として公表した入館者数（97.67人/㎡）×3,600㎡を引用》	R1	80,523人	R6	352,000人
		基本事業③	子ども読書活動	児童書の年間貸出冊数	上野図書館ほか分館における児童書の年間貸出冊数	R1	118,710冊	R6	145,000冊
		基本事業④	青少年健全育成	体験事業参加者数	教育委員会及び青少年育成団体が実施する体験教室、子ども教室への参加者数	R1	7,360人	R6	7,500人

施策番号	施策名	事業番号	事業名	個別指標名	個別指標の説明	現状値（最新値）		目標値	
						時点	値	時点	値
6-1	住民自治・市民活動	基本事業①	<u>住民自治</u>	<u>キラッと輝け！地域応援補助金 交付件数</u>	申請団体への補助金交付件数（3月末時点）	R1	11件	R6	81件（累計）
		基本事業②	<u>市民活動</u>	<u>市民活動支援センター 利用件数</u>	市民活動相談件数、情報交流スペース利用件数、印刷機利用件数の合計（3月末時点）	R1	1,307件	R6	1,437件
6-2	多文化共生	基本事業①	<u>多文化交流</u>	<u>日本人との交流がある外国人の割合</u>	外国人住民アンケートで「市内に住む日本人とどのような付き合いがありますか」の設問において、「日常生活の話（世間話）をする」「困ったときに助け合っている」「家族同様に親しく付き合っている」と答えた人の割合	R1	22.8%	R6	30.0%
		基本事業②	<u>外国人住民への支援</u>	<u>伊賀市に住んでよかったと感じている外国人の割合</u>	外国人住民アンケートで「伊賀市に住んでよかったと感じていますか」の設問において、「とても感じている」または「だいたい感じている」と答えた人の割合	R1	79.8%	R6	84.0%
6-3	文化・芸術	基本事業①	<u>文化・芸術振興</u>	<u>市民美術展覧会 出品者数、鑑賞者数</u>	市民が芸術に触れる機会の提供及び活動支援、文化芸術活動の担い手育成への取り組みの効果を測るための指標。市民美術展覧会の一般応募者と鑑賞に訪れた人数合計	H30	1,542人	R6	3,000人
		基本事業②	<u>文化施設維持管理</u>	<u>自主事業入場者数に占める子どもの割合</u>	伊賀市文化会館、あやま文化センター、青山ホールで開催される自主事業の参加者における中学生以下の子どもの割合	R1	20%	R6	30%
		基本事業③	<u>芭蕉翁顕彰</u>	芭蕉祭献詠俳句等応募数	芭蕉翁顕彰並びに芭蕉文学と俳句文芸の調査研究、継承、啓発、発信する取り組みの効果を測るための指標。俳句、連句、絵手紙、ポスター原画の応募数	R1	36,829人	R6	40,000人
6-4	歴史・文化遺産	基本事業①	<u>文化財保護</u>	指定及び登録文化財数（累計）	市内のさまざまな文化財を調査・研究した結果、保存・継承すべきものとして取り組んだ成果を測るための指標	R1	500件	R6	520件
		基本事業②	<u>文化財の活用</u>	<u>文化財施設 入館者数</u>	旧崇広堂・旧小田小学校本館・入交家住宅・城之越遺跡・大山田郷土資料館の入館・入	R1	17,108人	R6	18,000人
		基本事業③	<u>歴史まちづくり</u>	<u>歴史的風致維持向上計画事業 進捗状況</u>	歴史的風致維持向上計画に掲載された個別事業の完了した割合	R1	21%	R6	63%
		基本事業④	<u>歴史資料の整理・保存・管理</u>	<u>歴史資料 閲覧件数</u>	歴史資料を収集・整理及び啓発・発信した結果を測る指標	R1	40件	R6	50件
6-5	スポーツ	基本事業①	<u>スポーツ振興</u>	スポーツ活動実施率	まちづくりアンケートによる調査	R1	28.8%	R6	43.2%
		基本事業②	<u>スポーツ施設再編・維持管理</u>	<u>スポーツ施設 稼働率</u>	各スポーツ施設（プール、艇庫は除く。）の稼働率（利用のあった日／365日）の合計を施設数で除した数（平均稼働率）	R1	45.96%	R6	55.15%
6-6	定住・関係人口	基本事業①	<u>魅力発信</u>	<u>ふるさと納税人数</u>	伊賀市にふるさと納税した延べ人数	R1	6,791人	R6	12,000人
		基本事業②	<u>地域人材育成</u>	20～30代の年間転入超過数	住民基本台帳における4月1日から翌年3月31日までの20歳から39歳までの転入者数と転出者数の差	R1	▲9人	R6	50人
		基本事業③	<u>移住・交流</u>	<u>相談を通じた移住者数</u>	移住コンシェルジュによる相談を通じた移住者の人数（3月末時点）	R1	88人	R6	460人（累
7-1	広聴広報	基本事業①	<u>広聴機能</u>	<u>市ホームページで寄せられた意見件数</u>	市民がより一層市政に参加できる機会の創出を図る取り組みの成果を図るための指標。市ホームページを通して寄せられた意見件数	R1	769件	R6	増加
		基本事業②	<u>広報活動</u>	<u>市ホームページ アクセス数</u>	市政情報の効果的な情報発信等に係る取り組みの成果を測るための指標。市公式ホームページの各ページへのアクセス総数	R1	3,878,604件	R6	4,200,000件
		基本事業③	<u>情報公開・個人情報保護</u>	情報公開制度に基づく請求件数	市民の知る権利の保証、市政への市民参加の促進のため、情報公開制度の適正な運用に係る取り組みの成果を測るための指標。情報公開制度に基づく請求件数	R1	720件	R6	350件
7-2	財政運営	基本事業①	<u>持続可能な財政運営</u>	実質公債費比率	地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。（簡単にいうと一般財源等に対する借金の割合） 実質公債費比率（3か年平均）＝（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）／（標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）） 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債から、充て可能な財源を控除した将来負担見込額の標準財政規模に対する比率で、将来財政を圧迫する可能性の度合いを表す指標。財政健全化法に基づく早期健全化基準（イエローカード）では350.0%未満。 （将来負担額－（充て可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額））／（標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額））	H30	11.9%	R 6	概ね9%を超えないこと
				将来負担比率		H30	81.3%	R 6	50%台後半
		基本事業②	公有財産の有効活用	<u>公共施設縮減面積</u>	公共施設の用途を廃止した建物の床面積の合計	R1	8.1万㎡	R6	12.6万㎡
		基本事業③	<u>税込確保と債権管理</u>	<u>滞納繰越債権額</u>	異なる公共施設の機能（サービス）を集約・複合化することで、削減した公共施設数の市の全債権の総額の減少	R1	2か所	R6	22か所
7-3	組織・人事	基本事業①	<u>人事制度の運用と人材育成</u>	<u>人事評価で標準得点を上回る職員割合</u>	年度末に実施する人事評価における得点が、60点を上回る職員の割合（管理職・一般職の合算）	R1	78.4%	R6	85.0%
		基本事業②	<u>職場環境の整備</u>	<u>ストレスチェックの受検職員割合</u>	12月に実施するストレスチェックを受検した職員の割合	R1	85.5%	R6	90.0%
		基本事業③	行政組織（機構）の見直し	<u>有効改善提案の割合</u>	組織改善委員会への改善提案のうち、委員会でも有効と判断された割合	R1	66.6%	R6	33.3%

施策番号	施策名	事業番号	事業名	個別指標名	個別指標の説明	現状値（最新値）		目標値	
						時点	値	時点	値
7-4	広域連携	基本事業①	<u>定住自立圏</u>	圏域自治体の人口（減少率）	伊賀市・笠置町・南山城村・山添村の2019（令和元）年度末人口（住民基本台帳）を基準とした減少率	R1	基準 (97,916人)	R6	▲5.5% (92,525人)
		基本事業②	<u>広域連携</u>	共同研究参加者の満足度	三重県伊賀地域防災総合事務所、名張市、伊賀市の若手職員で実施する共同研究において、参加して良かったと感じる参加者の割合（累計）	R1	— %	R6	100%
7-5	<u>デジタル自治</u>	基本事業①	<u>デジタルトランスフォーメーション</u>	<u>オンラインで申請可能な行政手続の数</u>	①マイナポータルからマイナンバーカードを用いる手続 31件 ②地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 ・処理件数が多く、住民等の利便性の向上や業務の効率化 13件（市の手続き） ・手続きをワンストップで行う必要があると考えられる手続 34件 合計 78件 上記のうち、現在、オンライン申請可能な件数は7件 4年後、2024年の目標値は約半数の40件	R1	<u>7件</u>	R6	<u>40件</u>
		基本事業②	<u>情報セキュリティ対策</u>	<u>情報セキュリティ研修の受講職員割合</u>	職員が市の情報資産を厳格に管理運用し保護する取り組みの成果を測るための指標。情報セキュリティ研修を受講した職員の割合	R1	11%	R6	100%
		基本事業②	<u>業務改善</u>	年度内に改善を図った事務事業の割合	事務事業評価シートの結果欄（新設）で、改善、縮小、統合、廃止、民間委託、民間活力導入とした割合	R1	0%	R6	20%
7-6	行政マネジメント	基本事業①	<u>行政総合マネジメントシステム</u>	施策の成果指標における満足度向上率	伊賀市まちづくりアンケートにおける、全施策の満足度の平均値	R1	36.2%	R6	40%